

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	教育褒賞費	部課名	教育委員会事務局庶務課	課長名	谷嶋 弘
		担当者名	嶋林 ルミ子	内線	3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教育委員会褒賞（37-18-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	荒川区教育委員会褒賞要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区教育委員会褒賞要綱施行細則
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	教育・文化に関する行事や大会において優秀な成績を収めたことにより荒川区の名を高め、教育に大きな影響を与えた児童、生徒、学校教育、社会教育関係者等に対し、教育委員会が褒賞を行う。				
対象者等	区内に在住、在学若しくは在勤する者又は区内の団体で 全国レベルの行事又は大会において、受賞した場合。 関東又は東京都レベルの行事又は大会において概ね3位以内。 区レベルの行事又は大会において、大会記録更新、同一大会同一種目3年連続・5年連続・10年連続優勝（児童及び生徒の場合は2年）。 区立学校に在学する児童及び生徒が各団体が実施する事業等において、優秀な成績で表彰、賞状等を受けた場合（事業団、公社・公団その他の公益法人、日本新聞協会加盟新聞社、日本雑誌協会及び日本書籍出版協会加盟出版社）				
内容	<p>（褒賞の方法） 候補者の推薦 教育委員会事務局各課及び荒川区立学校の長が、候補者推薦書を必要な書類を添えて委員会に提出する。 褒賞の決定 委員会は荒川区教育委員会褒賞審査会の意見を聴いて被褒賞者の決定をする。 <審査会> 会長 - 教育長 委員 - 事務局次長、課（室、館）長のうち必要な職員 褒賞の方法 被褒賞者に対して賞状又は記念品を贈呈する。原則として個人、団体とも1件につき各1枚又は1品とするが審査会が特に必要と認める場合はこの限りではない。 褒賞の時期 対象者の年度の実績が把握できる3月に実施し、その他必要に応じて随時行う。</p>				
経過	<p>・平成8年度までは、楯に刻印し楯のみを授与。平成9年度は賞状と記念品（楯）を贈呈。平成10年度以降は、賞状と楯かメダル ・表彰時期は、平成9年度までは年3回（学期ごと）、平成10年度以降は簡素化を図り年1回（3月）。 ・平成13年度から区レベルの行事又は大会について対象を3年連続優勝以上の者から3年連続優勝・5年連続優勝・10年連続優勝時を対象とし、10年連続時で最後とする。児童・生徒については、従前どおり。 ・平成14年度から審査会の構成の改正をする。（改正後）事務局次長、課（室、館）長のうち必要な職員。（改正前）教育委員会委員及び事務局次長の職にある者。 ・平成14年度から文化関係団体の対象者については、各関係行事のうち5%以内の規模の大会に受賞したものを対象とする。</p>				
必要性	褒賞することにより、教育・文化に関する行事や大会において励みになる。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p><贈呈式> 4区分に分け贈呈式を行う。（平成11年度から） 子ども文化（小中高） 子どもスポーツ（小中高） おとな文化 おとなスポーツ</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	358	526	431	413	413	437	514	
決算額（20年度は見込み）	234	313	302	271	360	331	514	
人件費				862	854	854		
【事務分担量】（%）				10	10	10		
合計（+）	234	313	302	1,133	1,214	1,185	514	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	234	313	302	1,133	1,214	1,185	514	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	子ども文化（小中高）	13	16	27	42	69	62	120
	子どもスポーツ（小中高）	19	31	32	31	42	38	75
	おとな文化	7	6	5	8	5	3	10
	おとなスポーツ	17	27	20	19	21	20	45
	被褒賞者数 合計	56	80	84	100	137	123	250

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	消耗品（記念品等）	314	264	406			
	・楯	120	95	119			
	・メダル	143	121	204			
	・筒・手提げ袋	21	28	36			
	・賞状印刷	30	20	47			
役務費	筆耕料（部分筆耕）	46	40	79			
			27	29			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	受賞率	0.38%	0.43%	0.78%	0.80%	1.00%	受賞者数÷小中高の人数（2月1日現在）

（問題点・課題分析）	荒川区内に勤務し、在住地の大会や在住地区で全国大会等で受賞した場合の把握が困難である。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区） 未実施区（千代田区、文京区、江東区、板橋区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
あらかわ区報、荒川区ホームページ等を活用し、区内在勤者に対する制度の周知徹底を図る。	より多くの受賞者が増えることにより、励みになる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	児童・生徒及び区民の文化活動・スポーツ活動等を表彰する場として必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	青少年委員事務費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	市山 正昭	内線	3 3 5 1
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	青少年委員事務費(44-15-33-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	33年度	根拠	荒川区青少年委員の設置に関する規則
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区青少年委員の委嘱に関する選考基準
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	地域住民の中から委員を選出し、行政と区民が一緒になって青少年の健全育成活動をすすめていく。 具体的には、下記の項目を大きな柱としている。 地域の子ども会・青少年団体が行う事業等への協力 教育委員会の青少年教育事業についての協力や実施 青少年教育事業の独自実施 行政、学校、PTA、地域の連携促進 小学校校庭の利用促進 その他				
対象者等	地域の子どもたち 地域の青少年関係団体(荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区青年団体連合会、青少年対策地区委員会等) 小・中学校PTA				
内容	【委員数】現員40名 【報酬】月額8,250円 【身分】地方公務員法に定める特別職（非常勤職員） 【委嘱】青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ、相当な実績をあげつつある者に委嘱する。 【任期】2年間（6期まで再任可） 【対象年齢】委嘱時に満60歳未満の者 【対象者】区内在住・在勤者 <荒川区青少年委員連絡会>・・・委員の自主組織（会長、副会長3名、会計2名、会計監査3名） 【専門部会】総務部会、調査研修部会、広報部会 【実践部会】少年団体育成部会、青年団体育成部会、校庭及び施設利用部会 【地域部会】南千住、荒川、町屋、尾久、日暮里の各ブロック ... 青少年対策地区委員会事業への協力等				
経過	<制度の変遷> S28 東京都青少年委員制度設置（総数265名：各区市町村から約5名選出、1地域500名で1名） S30 各小学校区から1名を推薦・委嘱（総数500名余、任期2年） S33 東京都荒川区青少年委員の設置に関する規則制定 S39 地方自治法一部改正により、事務が各区市町村に移管 H14 選考基準の改訂により、6期まで再任可とした。（従前は5期まで）				
必要性	青少年の余暇指導や地域・学校との連携等、青少年教育の振興に果たす役割は大きい。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	5,785	5,529	5,822	5,314	5,641	5,475	5,720	
決算額（20年度は見込み）	5,435	5,181	5,526	4,963	5,322	5,232	5,720	
人件費				8,016	8,113	8,662		
【事務分担当】（%）				93	95	105		
合計（+）	5,435	5,181	5,526	12,979	13,435	13,894	5,720	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	5,435	5,181	5,526	12,979	13,435	13,894	5,720	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
小学校対抗ピロポロ大会(チーム数)	8	-	10	6	10	8	-	
青少年委員連絡会の実施事業数	15	13	13	13	13	17	16	
青少年委員連絡会の応援事業数	29	32	31	31	31	34	36	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報酬	委員報酬	3,960	委員報酬	3,960	委員報酬	3,960
	報償費	研修会講師謝礼	23	研修会講師謝礼	62	研修会講師謝礼	23
	職員旅費	宿泊研修会関係	21	宿泊研修会関係	21	宿泊研修会関係	22
	特別旅費	宿泊研修会等委員旅費	145	宿泊研修会等委員旅費	161	宿泊研修会等委員旅費	331
	食糧費	委嘱式賄等	83	退任式賄等	118	委嘱式賄等	90
	一般需用	事務用消耗品等	553	事務用消耗品等	251	事務用消耗品等	535
	一般需用	青少年委員だより等	181	青少年委員だより等	149	青少年委員だより等	254
	役務費	委員保険料	60	委員保険料	60	委員保険料	61
	役務費			城北研修会吊看板	32		
	使用料	宿泊研修会バス借上等	165	宿泊研修会バス借上等	281	宿泊研修会バス借上等	306
	負担金	都連合会分担金等	130	都連合会分担金等	137	都連合会分担金等	138

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	青少年委員連絡会定例会への出席率（％）	79.1	83.0	70.5	75.0	80.0	出席者数 / (定例会数 * 40名)
	参加（関連）事業総数（事業）	44	44	51	52	44	主催及び応援事業数
	部会等開催回数（回）	47	73	90	60	60	三役会・役員会・会計監査・各部会の総数

（問題点・課題）	積極的に活動している委員の再任期間の延長と、若年層委員の任用の検討 青少年の現状を踏まえた、事業のあり方の検討 連絡会組織体制
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区） 平成19年度現在の委員数 千代田22名、中央24名、港23名、文京31名、台東39名、墨田33名、江東43名、品川34名、目黒42名、大田63名、世田谷64名、渋谷33名、中野39名、杉並43名、豊島23名、北64名、板橋60名、練馬71名、足立72名、葛飾49名、江戸川区63名 新宿区は平成16年度から青少年委員の配置が無くなった。

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
再任制限を見直すとともに、青少年以外の社会貢献活動等を行っている者も選任対象とする。	出席率の向上と、より幅広い活動が可能となる。
現在の事業について必要性の再確認を行い、他区の青少年委員との交流や活動状況を参考に事業について検討する。	現状にあった事業を推進でき、他区の青少年委員との連携が図れる。
実践部会、専門部会、ブロック制の組織体制のあり方と部会等の開催回数について検討する。	効率的な部会等の運営や組織体制の改善により、より充実した活動ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	青少年の健全育成のために、寄与している。

況議（要）会（質）問（状）	
---------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	優良青少年団体、個人表彰	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	優良青少年団体、個人表彰（44-20-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	46 年度	根拠法令等	優良青少年団体・個人表彰実施要領	
終期設定	有 無				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	日常活動が特に優れている青少年団体及び団体活動に貢献してきた個人を表彰し、広くこれを紹介することにより、青少年団体の健全育成と発展に寄与する。				
対象者等	1. 日常活動が特に優れている青少年団体 2. 団体活動に貢献してきた個人				
内容	<p><実施方法></p> <p>1 青少年団体の連合会会長に表彰候補者の推薦を依頼 2 青少年委員連絡会の役員及び青少年団体育成部長により組織する審査会を開催 3 審査会の決定を基に、教育長が決定</p> <p><審査委員会></p> <p>青少年委員連絡会から8名（会長、副会長3名、会計2名、青年団体育成部長、少年団体育成部長）</p>				
経過	昭和40年 長谷川賞が前身（初代 教育委員会 教育委員 長谷川伊三郎氏が私財を投じて設置） 昭和46年から教育委員会表彰となる				
必要性	青少年団体とその団体活動に貢献してきた個人への表彰は、それまでの活動を賞賛するばかりか、その後の活動にも多いに励みになっている。低迷する青年団体の活動を元気付ける意味でも、この表彰の意義は大きい。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額	35	33	33	33	31	25	25	
決算額（20年度は見込み）	16	23	23	23	29	16	25	
人件費				517	517	512		
【事務分担量】（%）				6	6	6		
合計（+）	16	23	23	540	546	528	25	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	16	23	23	540	546	528	25	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	記念品	賞状・額	賞状・楯	賞状・楯	賞状・楯	賞状・楯	賞状・楯	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	11(2)食糧費	審査会賄 1,080	1	審査会賄 990	1	審査会賄 1,080	2
	11(4)一般需用費	記念品 11,796	12	記念品 7,864	8	記念品 12,960	13
	12 役務費	表彰状筆耕 15,750	16	表彰状筆耕 6,300	7	表彰状筆耕 9,450	10

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	団体表彰	1	1	1	0	2	
	個人表彰	2	2	1	2	2	

（問題点・課題）	<p>1. 以前、この優良青少年表彰は教育委員会褒賞や文化青少年課の青少年表彰との統合が検討されたが、対象が異なるために調整は困難であった。</p> <p>2. ここ数年、青少年団体、とりわけ青年団体そのものに表彰すべき候補者が少なくなっている。最近やっと元気を取り戻しつつある青年団体だが、活動できる会員の絶対的な不足といった状況は変わっていない。優良青少年表彰のもつ意義は今後も変わらないとしても、このことがこの優良青少年表彰事業を継続する上で大きな課題となっている。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
新たな団体の加盟を積極的に促し、表彰に値する団体の育成に努める。	低迷する青年団体活動の活性化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	青少年の健全育成のために寄与している。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	青年団体リーダー研修会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	青年団体リーダー研修会（44-25-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	44 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区内の青年リーダーが、宿泊を共にして、団体運営に必要な理論と実技を研修し、青年団体リーダーの資質向上を図り、あわせて今後の団体活動の活性化を図る。				
対象者等	区内の青年団体のリーダー等				
内容	<p><平成15年度> 平成15年7月5・6日 群馬県上野村 参加者16名</p> <p><平成16年度> 未実施</p> <p><平成17年度> 平成18年2月18・19日 群馬県草津町 計15名 冬期研修に中国人留学生3人を招き、異文化交流を図る。（予算未執行）</p> <p><平成18年度> 未実施</p> <p><平成19年度> 平成19年7月28・29日 福島県小野町 参加者17名</p>				
経過	<p>平成10年度 長野県富士見高原</p> <p>平成11年度 長野県富士見高原</p> <p>平成12年度 埼玉県荒川村</p> <p>平成13年度 福島県福島市</p> <p>平成14年度 新潟県吉川町</p>				
必要性	これまでも様々な場所で、他団体との交流を兼ねながら研修会を実施してきたが、青年団体が最も困難な状況のもとで、リーダー研修会の必要性が高まっている。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	528	401	353	38	34	34	34	
決算額（20年度は見込み）	457	255	0	0	0	9	34	
人件費				517	172	512		
【事務分担量】（%）				6	2	6		
合計（+）	457	255	0	517	172	521	34	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	457	255	0	517	172	521	34	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		新潟県吉川町	群馬県上野村	未実施	群馬県草津町	未実施	福島県小野町	
		16名	16名		15名		17名	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	8報償費		0	研修会講師謝礼9,000	9	研修会講師謝礼26,000	26
	9(1)職員旅費		0		0		0
	9(2)特別旅費		0		0		0
	11(2)食糧費		0		0		0
	11(4)一般需用費		0	事務用消耗品 0	0	事務用消耗品 5,000	5
	14使用料及び賃借料		0	研修会場使用料 0	0	研修会場使用料 3,000	3

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	参加者数（人）	15	0	17	16	20	

（問題点・課題）	<p>青年団体会員の減少や役員たちの多忙などにより、宿泊を伴う研修の実施が困難になりつつある中で、19年度は福島県小野町において極めて充実したリーダー研修会を実施できた。引き続き青年団体の組織率のアップや新たな会員の獲得が急務である。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>新たな青年団体の加盟を促進するとともに、団体の運営を担える会員の獲得と育成の強化に努める。</p>	<p>青年団体の活性化を図る。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	推進	青年団体の資質向上を図るため、強化する必要がある。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	心身障害者青年教室「さくら教室」	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	宮本 紀子	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	心身障害者青年教室（44-30-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	41年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区立中学校心身障害学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者に対し、継続的・計画的な講座を開設し、余暇活動の充実とともに、自主性・社会性・協調性を養う。				
対象者等	区立中学校心身障害学級卒業生及び在住・在勤の心身障がい者。				
内容	<p>1 年間目標</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) クラブ活動を通して、実生活に役立つ知識や技能の習得を図るとともに、教養を深め余暇活動の充実を図る。 (2) 全員スポーツを通して、健康を維持し体力の増進を図る。 (3) 行事では話し合い活動やグループリーダーの活動を通して、自ら考え意見を述べ行動する力を養う。 (4) 全活動を通してスタッフ、受講生の交流を図る。 (5) 保護者や家族との連携を図る。 <p>2 会場 荒川区立第一中学校を中心として活動。</p> <p>3 開催回数 日曜日(4月～2月に実施) 午前9時15分～(年17回) 半日または1日</p> <p>4 事業内容 パソコン・音楽・美術・調理・生花の各クラブ活動、全員スポーツ、水泳・室内レク、校外学習、城北ブロック合同レクリエーション大会、お楽しみ会</p>				
経過	昭和41年度 職業実習科卒業生を対象に開設(年22回) 昭和57年度 城北ブロック合同レクリエーション大会開始 平成14年度 作品展会場、区役所1階ロビーより町屋文化センターに変更 平成18年度 愛称名を「きょうようこうざ」から「さくら教室」に変更				
必要性	生涯学習の機会が少ない心身障がい者に対して、社会人として必要な自主性・協調性・社会性・教養を身につけることを支援する事業として必要である。また継続的に講座を行うことで、受講生どうしの交流を支援する事業としても必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	常勤、非常勤の他、民間講師やボランティアによって運営されている。				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額	1,735	1,571	1,581	1,623	1,683	1,683	1,908
	決算額(20年度は見込み)	1,533	1,395	1,441	1,459	1,609	1,500	1,908
	人件費				11,433	8,619	7,601	
	【事務分担当】(%)				205	100	89	
	合計(+)	1,533	1,395	1,441	12,892	10,228	9,101	1,908
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	1,533	1,395	1,441	12,892	10,228	9,101	1,908
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	延べ参加受講生数(人)	660	825	829	885	867	919	900
	受講生数(人)	48	61	64	66	64	65	63

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	担任等講師謝礼	1,446	担任等講師謝礼	1,327	担任等講師謝礼	1,642
	食糧費	合同レク大会来賓賄	0	合同レク大会来賓賄	0	合同レク大会来賓賄	18
	一般需用費	消耗品	110	消耗品	104	消耗品	122
	役務費	申込八ガキ	30	申込八ガキ	45	申込八ガキ	45
	使用料	作品展会場附帯設備	23	作品展会場附帯設備	24	作品展会場附帯設備	81

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	受講生(人)	66	64	64	63	64	現状を維持する。(H17～H20の平均値)
	平均参加率(%)	79	80	84	84	84	各回参加率合計/開催回数
標							

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座開設以来40年以上を経過し、受講生の年齢層も興味の幅も広がっている。受講生のニーズを把握し、「さくら教室」により楽しく参加してもらうよう努める。 ・ 一方で、安全に配慮した講座実施のため、各クラブ活動にバランスよく講師を配置する必要がある。 ・ 講師には、クラブに関する知識はもとより、心身障がい者への専門的知識を身につけて、講座の安全な実施に努める必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
受講生のニーズに合うようなクラブ活動を検討する。	より充実した活動につながる。
受講生の人数に合わせた講師数を確保する。	より安全性に配慮した事業が実施できる。
スタッフへの研修等を実施し、心身障がい者に対する知識や理解を深める。	より充実した活動につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	在住・在勤の心身障がい者の自主性・協調性を養うために継続して実施する。

(状況)	
------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	あらかわ青年大会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	あらかわ青年大会（44-35-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	38 年度	根拠	荒川区社会教育団体補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区補助金等交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	青年たちの交流の場を提供し、青年活動及び青年団体活動の活性化を図る。				
対象者等	荒川区青年団体連合会（以下「荒青連」と略す。）				
内容	<p>あらかわ青年大会「あらかわ路まつり」 参加者：区内在住・在勤・在学の青年一般</p> <p><平成17年度> 第43回 平成17年10月30日（日） 会場：あらかわ遊園・アリスの広場、荒川遊園通り 内容：アリスの広場を主会場に、よさこいソーランをはじめ、かっぱれや神輿などのパレードやパフォーマンスを実施 総事業費：1,266,224円</p> <p><平成18年度> 第44回 平成18年10月29日（日） 会場：あらかわ遊園・アリスの広場 内容：アリスの広場を会場に、よさこいソーランをはじめ太鼓やかっぱれ、バンド演奏などのさまざまなパフォーマンスを実施 総事業費：1,155,676円</p> <p><平成19年度> 第45回 平成19年10月28日（日） 会場：あらかわ遊園・アリスの広場 内容：アリスの広場を主会場に、従来のパフォーマンスに加えてエコロジーを意識したイベントを実施 総事業費：1,143,833円</p>				
経過	<p><平成13年度> フレンドシップ神津島</p> <p><平成14年度> あらかわ路まつり 尾久小学校校庭及び熊野前商店街</p> <p><平成15年度> あらかわ路まつり 町屋尾竹橋通り 雨天中止</p> <p><平成16年度> あらかわ路まつり 町屋尾竹橋通り（荒木田交差点～町屋駅前交番）</p>				
必要性	青年大会は従来から青年団体にとって最も重要な一大イベントである。現在の青年団体主催の事業になっているが、団体の自主財源のみでは開催が困難であり、区の財政的な支援は必須である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	950	950	950	950	950	950	950	
決算額（20年度は見込み）	950	950	950	950	950	950	950	
人件費				3,879	3,448	3,416		
【事務分担量】（%）				45	40	40		
合計（+）	950	950	950	4,829	4,398	4,366	950	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	950	950	950	4,829	4,398	4,366	950	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	フレンドシップ神津島							
	あらかわ路まつり	3000名	雨天中止	3000名	1100名	1600名	1600名	
	（出演団体）	（30団体）		（30団体）	（13団体）	（10団体）	（15団体）	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
19	負担金補助 及び交付金	あらかわ青年大会補助 (あらかわ路まつり)	950	あらかわ青年大会補助 (あらかわ路まつり)	950	あらかわ青年大会補助 (あらかわ路まつり)	950

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	出演団体数	13	10	15	15	15	
	実行委員数	45	30	50	50	50	

問題点・課題 (指標分析)	<p><平成18年度> 前年度と同様に規模を縮小して開催したが、当初の実行委員会では青年団体が組織的に全く機能せず、運営が危ぶまれた。現在の青年団体が抱える会員数の絶対的な不足という課題を少しでも克服していかないと、今後の展望は望むべくもない。</p> <p><平成19年度> それまでのあらかわ遊園「水上ステージ」でのパフォーマンス以外に、エコロジーという新たなテーマを付加し、新機軸を打ち出した。「世界にひとつだけのマイバック」「マイ箸キャンペーン」「ペットボトルキャップコレクション」そして「空の下の絵画展」等々、未消化な部分を残しつつも、今後につながるヒントが数多く得られた。</p>
他区の実況	(実施 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
実行委員会をなるべく早く立ち上げ、出演団体や参加者に早い段階で周知を図ることにより、その後の運営をスムーズに運ぶ。	青年大会当日とその前の実行委員会の円滑な運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	青年たちの交流の場の提供として、継続して実施する。

議会議決 (要旨)	
--------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	成人の日のつどい	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	荒川輝雅	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	成人の日のつどい（44-40-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	29年度	根拠	「成人の日の行事について」文部次官通達
終期設定	有	無	年度	法令等	（昭和31年12月10日）
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	成人に達した青年男女の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促す。				
対象者等	<平成20年度> 昭和63年4月2日～平成元年4月1日生まれの成人（20歳）に達した青年				
内容	<p>平成19年度 平成20年1月14日(祝) 12:00～14:00</p> <p>第1部 オープニングアトラクション...大太鼓の演奏、私達の恩師からのビデオレター 記念式典...国歌斉唱、主催者挨拶、主催者紹介、来賓祝辞、来賓紹介、成人の誓い、祝電披露</p> <p>第2部 全員集合（ミニパーティー） 地区（峡田、尾久、瑞光、日暮里）ごとに実施</p> <p>会場 第1部 サンパール荒川大ホール 第2部 3階(小ホール)4階(第2、3集会室)5階(第5、6、7集会室)</p> <p>平成20年度 平成21年1月12日(祝)</p>				
経過	<p>「企画運営委員会（企画・運営スタッフ会）」昭和55年度から新成人を募りを設置。参加者自身の手で「つどい」を作り上げる方式を採用。区報で募集のほか、中学校等より推薦のあった新成人で構成。</p> <p>平成11年度は、新成人が司会などを担当。</p> <p>平成16年度は、新成人4名で司会等を担当。</p> <p>平成17年度は、新成人9名で「企画・運営スタッフ会」を設置。8回の会議を経て、記念品の選定や、式典の司会・2部の運営などを担当した。</p> <p>平成18年度は、新成人13名で「企画・運営スタッフ会」を設置。8回の会議を経て、記念品の選定や、式典の司会・2部の運営などを担当した。</p> <p>平成19年度は、新成人14名で「企画・運営スタッフ会」を設置。9回の会議を経て、記念品の選定やオープニングアトラクションのビデオ撮影、式典の司会などを担当した。</p>				
必要性	新成人の門出を祝福するとともに、成人としての権利と義務及び責任について自覚を促すために必要である。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p><平成19年度> 主催：荒川区、荒川区教育委員会、荒川区選挙管理委員会 協力団体等：新成人スタッフ14名（司会、成人の誓い、運営他）、青少年委員31名他</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	3,742	3,602	3,519	2,529	3,129	3,129	3,129	
決算額（20年度は見込み）	3,225	3,086	2,485	1,932	2,746	2,521	3,129	
人件費				4,740	3,793	4,612		
【事務分担当】（%）				55	44	54		
合計（+）	3,225	3,086	2,485	6,672	6,539	7,133	3,129	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,225	3,086	2,485	6,672	6,539	7,133	3,129	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
対象者(人)	2,089	2,037	1,985	1,814	1,820	1,748	1,790	
参加者(人)	1,043	1,035	1,053	943	1,023	1,018	1,056	
参加率(%)	49.9	50.8	53.0	52.0	56.2	58.2	59.0	
記念品	写真立て	電波時計	電波時計	フォトフレーム時計	区紋章付ボールペン	携帯用つなぎ箸		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	8報償費	謝礼 100,000	100	謝礼 94,000	94	謝礼 214,000	214
	11(2)食糧費	ミニ・パーティ賄 107,680	108	ミニ・パーティ賄 709,395	709	ミニ・パーティ賄 709,600	710
	11(4)一般需用費	記念品 1,172,850 盛花	1,389	記念品 1,060,500 盛花	1,319	記念品 1,575,000 盛花	1,817
		21,000 はがき印刷 51,870		21,000 はがき印刷 54,600		21,000 はがき印刷 60,654	
	12 役務費	吊看板・立看板 95,550	96	吊看板・立看板 95,550	96	吊看板・立看板 108,150	109
				ビデオレター編集委託 57,750	58		
	14使用料及び賃借料	会場使用料 218,750	239	会場使用料 225,450	245	会場使用料 238,612	279
		トラック借上げ 19,908		トラック借上げ 19,908		トラック借上げ 39,816	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値(22年度)	
標	参加率(%)	52	56	58	58	58	参加者数 / 対象者数

(指標課題分)	参加率が上がっていることは良いことであるが、参加者数が非常に読みにくくなっている。 新成人スタッフの出身校や地区にかたよりのある。 記念式典が延びて、第二部の時間を圧迫することが多い。
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区) <平成19年度> 【参加率】 千代田区72.5、中央区70.0、港区55.0、新宿区44.5、文京区56.0、台東区58.6、墨田区58.6、江東区55.1、品川区57.3、目黒区48.0、大田区60.2、世田谷区54.3、渋谷区43.3、中野区50.9、杉並区40.7、豊島区43.4、北区52.2、板橋区54.6、練馬区62.5、足立区52.2、葛飾区60.2、江戸川区67.0 【記念品なし】 12区 【実行委員会形式】 12区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
記念品など、余裕を持った数で購入する。	当日の参加者が予想より多くなった時でも、対応することができる。
新成人のスタッフの募集については、各学校から選出し、10名程度となるよう調整していく必要がある。	新成人スタッフ会議の進行がうまくいき、役割分担もしやすくなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	成人を祝う事業として継続して実施する。

況議(要旨)問(状)	
------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	伝統文化こども教室	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	伝統文化こども教室				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	15 年度	根拠	伝統文化こども教室実施要項	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	日本の伝統文化を子どもたちに体験・習得させ、次世代への継承を確実なものとして発展させることを目的とする。				
対象者等	参加対象の範囲 小・中学生 参加人数 原則として10人以上 実施回数 原則として10回以上				
内容	<p>「伝統文化こども教室」事業は文化庁より財団法人 伝統文化活性化国民協会に委嘱され、平成15年度にスタートした。同財団より東京都生活文化局を經由して区に募集依頼があり、区内の応募要件を満たす組織・団体に周知のうえ、実施希望団体の申請書を都に提出する。実施に当たっては、各会場の予約をはじめ、区報掲載やポスター・チラシ等の配布により、区もバックアップする。主催官庁は文化庁</p> <p>19年度採択団体 6団体 いけばな・茶道こども教室（荒川区華道茶道文化会） こどものための日本舞踊教室（荒川区日本舞踊連盟） 煎茶こども教室（荒川煎茶こども教室実行委員会） 西六囃子連こども教室（西六囃子連） 囲碁こども教室（荒川区囲碁連盟） 輪踊り・民舞踊こども教室（新英流 新英会）</p> <p>20年度採択団体 8団体 上記6団体プラス2団体 山吹こども書道教室（荒川区書道連盟） 大門琴クラブ（大門琴保存会）</p>				
経過	16年度採択団体 1団体 17年度採択団体 3団体 18年度採択団体 4団体				
必要性	日本の伝統文化を現代の子どもたちに体験させる意義は大きい。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額								
決算額（20年度は見込み）								
人件費				86	517	512		
【事務分担量】（%）				1	6	6		
合計（+）	0	0	0	86	517	512	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	86	517	512	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	採択団体数		1	1	3	4	6	8

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	採択団体数	3	4	6	8	10	

（問題点・課題）	<p>1．20年度より申請要件が変更になり、過去5回教室を実施した団体は新たに申請できないことになった。荒川区では22年度以降、それに該当する団体が現れるが、その後の対応をいまから検討しておく必要がある。</p> <p>2．財団の事務手続きが遅いばかりでなく、補助金の交付も非常に遅い。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実施希望団体が当初に提出する申請書類の作成や、財団との対応を区でしっかりサポートする。	書類作成等の負担軽減により、希望団体の申請を促進できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	日本の伝統を子どもたちに伝えていくため今後も継続する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	青少年吹奏楽コンサート	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	青少年吹奏楽コンサート(44-60-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	60 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	小・中学校で吹奏楽に接し、在校生と卒業後も活動を続けている青少年に発表の場を与えることにより、日頃の練習成果の励みとする。これにより、青少年を中心とする区民の音楽活動を一層盛んにし、区民の文化意識の高揚を図る。				
対象者等	青少年及び一般区民				
内容	1. 主催 吹奏楽のつどい実行委員会・荒川区教育委員会 2. 実施日 20年3月16日（基本的に毎年3月末の日曜日を予定） 3. 場所 サンパール荒川（大ホール） 4. 参加団体 社会教育団体：3団体 高等学校吹奏楽部：1団体 中学校吹奏楽部：2団体 小学校金管バンド：3団体 5. 入場者数 1000名（毎年、同程度）				
経過	昭和56年（第1回）～ 「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」自主事業として実施 3団体参加 昭和60年～ 教育委員会の主催で「荒川区民におくる吹奏楽の夕べ」を実施 6団体参加 平成6年～ 教育委員会と荒川区に吹奏楽を育てる会主催で実施 14団体参加 平成17年（第25回） 11団体参加 平成18年 9団体参加 平成19年 9団体参加				
必要性	継続して発表の場を与え支援することは荒川区に吹奏楽の愛好家を育てていくために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 主催：吹奏楽のつどい実行委員会・荒川区教育委員会				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	580	560	468	468	468	468	468	
決算額（20年度は見込み）	509	501	418	355	351	420	468	
人件費				1,034	1,379	1,366		
【事務分担量】（%）				12	16	16		
合計（+）	509	501	418	1,389	1,730	1,786	468	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	509	501	418	1,389	1,730	1,786	468	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	出演団体数	11	12	11	11	9	9	
	入場者数	1,200	1,200	1,200	1,200	1,000	1,000	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	ポスター	17	ポスター	17	ポスター	17
	委託料	照明	66	照明	61	照明	66
	使用料・賃	会場費・トラック	269	会場費・トラック	343	会場費・トラック	385

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	出演団体数	11	9	9	10	15	現状参加数の維持

（問題点・課題）	<p>1. 19年度から名称を「吹奏楽のつどい」と改め、主催を「吹奏楽のつどい実行委員会」として、文字通り各団員自身の手によって運営されることになった。今後は少しずつでも参加団体を増やしていく。</p> <p>2. なるべく各団体の負担を軽減するために、今後も共用楽器については基本的に業者からレンタルすることとし、円滑な運営を図る。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
参加団体が自主的に運営できるようにさらに指導・助言を行っていく。	区内の多くの吹奏楽愛好家に未長く「吹奏楽のつどい」を楽しんでもらうことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	青少年の音楽活動の成果を発表する場として、継続して実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	小中学校の公開講座	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	清水 正人	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	小中学校の公開講座（44-65-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	6年度	根拠	荒川区町屋文化センター文化講座補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区内の小中学校は、区民の身近な場にあり、多様な人材も存在しており地域における学習機会の提供の場として大変重要である。小中学校を会場に教員が講師となり、公開講座を開催することにより、区民に対して身近な場で、多様な学習機会の提供することを目的とする。				
対象者等	18歳以上の区民一般				
内容	<p>毎年4月に実施希望校を募集し、小中学校の教員が講師となり、夜間や学校休業日などの通常の勤務時間外に区民を対象とした講座を開催する。</p> <p>[平成20年度予定] <合計> 9校、10講座 各全5回（開催順）</p> <p><小学校> 6校、6講座 三日小：初心者のためのバトミントン教室 五峡小：楽しくうたおう ひぐらし小：初心者向けパソコン教室 尾久宮前小：役立つパソコン教室（初級） 二峡小：初心者～初級者のための囲碁教室 尾久小：初心者のためのバトミントン教室</p> <p><中学校> 3校、4講座 七中：アクリル絵の具で簡単油絵風 七中：本当にはじめての人のパソコン教室 四中：はじめての篆刻作り 一中：木版画の年賀状作り</p>				
経過	<p>[13年度] IT（別事業として実施）講習のために、パソコン関係を除く7講座に縮小。</p> <p>[14年度] IT講習終了に伴い、講座数を10講座に戻す。チャレンジサタデー教室（公開講座）を含む。</p> <p>[17年度] 12講座を募集し、11講座開催。</p> <p>[18年度] 12講座を募集し、10講座開催。</p> <p>[19年度] 12講座を募集し、10講座開催。</p> <p>[20年度] 12講座を募集し、10講座開催予定。</p>				
必要性	ライフスタイルの変化や価値観が多様化する中、区民の生涯学習に対する要望に応えて、身近な場で多様な学習機会を提供する必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p><主 催> 荒川区教育委員会、各小中学校</p> <p><実施方法> 各小中学校が開催し、講師謝礼及びチラシ等に要する経費については社会教育課で負担。消耗品等については受益者負担とする。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	1,063	1,060	850	850	840	900	900	
決算額（20年度は見込み）	615	750	840	810	740	780	900	
人件費				1,551	862	854		
【事務分担当】（%）				18	10	10		
合計（+）	615	750	840	2,361	1,602	1,634	900	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	615	750	840	2,361	1,602	1,634	900	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	小学校	5校	7校	7校	6校	6校	6校	6校
	中学校	4校	2校	3校	3校	4校	3校	3校
	講座数	10講座	11講座	11講座	11講座	10講座	10講座	10講座
	受講者数	161人	184人	215人	233人	183人	183人	180人

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼・助手謝礼	740	講師謝礼・助手謝礼	780	講師謝礼・助手謝礼	900

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	講座数	11	10	10	10	12	
	実施校	9	10	9	9	10	

（問題点・課題分析）	<p>パソコン講座は区民に人気があるが、初心者対象の場合、助手が1名では対応が難しい。開催する講座がやや固定化しつつある。</p>
他区の実況	<p>（実施 12 区 未実施 区）</p> <p>千代田区、港区、文京区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、杉並区、豊島区、練馬区、板橋区、江東区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区民の要望が高い各種のパソコン教室の助手を増員する。	効果的な事業執行ができる
実施していない学校などに呼びかけ、新たな講座の開講を促す。	多様な学習機会を提供できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民に身近な場で多様な学習機会を提供するために継続して実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	荒川区文化祭	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	荒川 輝雅	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	文化祭（44-70-25-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	27年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民が、日頃研鑽を重ねている各々の文化活動の成果を、広く区民一般に発表する場を提供することにより、更なる活動意欲の向上、ひいては区民全体の文化意識、区民文化の向上を図る。				
対象者等	各団体会員と区民一般				
内容	<p>各団体（平成19年度は22団体）が、文化の日を中心に大会、展示会を行っている。</p> <p>日本舞踊大会 区民音楽祭 民踊大会 謡曲大会（観世流・宝生流） 写真展 民謡大会 華道展・茶席 俳句大会・展示会 囲碁大会 菊花展 詩吟と詩舞大会 盤景展 盆栽展 ソシアルダンス大会 歴史資料展 書道展 美術展 大太鼓盆踊り大会 邦楽大会 バレエ大会 歌謡大会 さつき展</p> <p><荒川区文化団体連盟>22団体 荒川区日本舞踊連盟 荒川区音楽連盟 全荒川写真連盟 荒川区民踊連盟 荒川区謡曲連盟 荒川区華道茶道文化会 荒川区俳句連盟 荒川区囲碁連盟 荒川民謡協会 荒川菊花会 荒川区吟剣詩舞道連盟 荒川盤景会 荒川盆栽山野草会 荒川区ソシアルダンス連盟 荒川史談会 荒川区書道連盟 荒川区美術連盟 荒川区大太鼓連盟 荒川区邦楽連盟 荒川区洋舞連盟 荒川区歌謡協会 荒川区臯月会</p>				
経過	平成元年度 21団体参加 平成13年度 22団体参加 荒川歌謡協会加盟 平成15年度 23団体参加 荒川区臯月会加盟 平成17年度 22団体参加 荒川区美術刀剣連盟退会（17年5月）				
必要性	会員及び一般区民が日頃から取組んでいる文化活動の成果を発表する事により、活動をさらに充実させる機会となっているため必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 主催 荒川区教育委員会・荒川区文化団体連盟 主管 各連盟加盟団体				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	7,638	7,492	6,431	6,422	6,122	6,295	6,320	
決算額（20年度は見込み）	6,744	6,533	5,791	5,741	5,633	5,969	6,320	
人件費				7,240	8,447	8,967		
【事務分担当】（%）				84	98	105		
合計（+）	6,744	6,533	5,791	12,981	14,080	14,936	6,320	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,744	6,533	5,791	12,981	14,080	14,936	6,320	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
出演・参加者数	1,924	2,032	2,337	2,498	2,430	2,430	2,430	
出品者数	1,053	1,009	993	1,119	895	895	895	
参観者数	16,821	17,327	16,940	19,202	17,415	18,675	18,675	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	276	講師謝礼	276	講師謝礼	276
	一般需要	プログラム等	522	プログラム等	459	プログラム等	567
	役務費	筆耕・保険	547	筆耕・保険	590	筆耕・保険	687
	委託料	会場設営委託	1,094	会場設営委託	1,065	会場設営委託	1,107
	使用料・賃借料	会場使用料	3,194	会場使用料	3,579	会場使用料	3,683

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	参加者・観覧者数	22,819	20,740	22,000	23,000	25,000	
標	大会&展示会数	25	25	25	25	25	

（問題点・課題）	<p>参加者や観覧者が固定化する傾向にある。 団塊の世代が定年を迎える中、新しい人材を呼び込み、各団体の活性化を図る必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
観覧者を増やすことが、裾野を広げる第一歩であることから、チラシの配布場所やホームページの活用等周知方法を工夫する。	一般の観覧者が増えて、ひいては文化団体の活動に関心を持つ人も増えていくことが期待される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	区民の文化向上のために寄与している。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	さくらそう展示会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	さくらそう展示会				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	61 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	「江戸名所花暦」に「尾久の原の優雅な花摘みの図」として紹介されているように、荒川区のゆかりある花であるさくらそうを展示することにより、荒川区の歴史と文化を伝えるとともに、古典園芸に対する理解と普及を図る。				
対象者等	区民・その他来庁者				
内容	1. 主 催：荒川さくらそう会・荒川区教育委員会 2. 実施方法：区役所正面玄関に展示会場の設営・展示 3. 開催時期：毎年4月中旬（月曜～金曜） 4. 事業内容：さくらそう会 さくらそうの展示 観覧者への栽培説明 苗の販売 年報の発行 教育委員会 パンフレット作成 区報・HPの掲載 会場の確保 5. 実 績： 出品者数 9名 出品鉢数 50鉢 参観者数 約800名				
経過	1. 会長の宮本米吉氏（昭和7年生れ）を中心に運営されている（日本を代表するさくらそう栽培家） 2. 区役所の正面玄関で展示会 昭和61年4月開始 3. 荒川さくらそう会 平成6年2月発足				
必要性	江戸時代の寛文年間（1661～1672）から栽培が始められたと云われる苗の品種（約300種）等希少植物の保存伝承に尽力されている会の展示事業は、荒川区の郷土の花ともいえるさくらそうを育むため大変貴重であり、さらに発展させて行く必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額								
決算額（20年度は見込み）								
人件費				86	431	427		
【事務分担量】（%）				1	5	5		
合計（+）	0	0	0	86	431	427	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	86	431	427	0	
実績の推移								
事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
出品者数	8	8	8	9	9	10	9	
出品鉢数	49	48	50	48	52	51	50	
参観者数	1,200	1,000	1,000	1,000	800	1,000	800	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	出品鉢数	48	52	51	50	50	

（問題点・課題 指標分析）	<p>会長の宮本さんは全国でも珍しい種類のさくらそうを育成し、区民に親しんでもらうため展示を行っているが、さくらそうの育成は大変難しく、時間もかかるため後継者が育っていない。 荒川区の郷土の花ともいべきさくらそうを絶やすことなく未長く育てていくために、支援していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 1 区 未実施 区）</p> <p>北区産業振興課（浮間公園）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>区報やHPへの掲載はもとより、パンフレットの作成についても助言し積極的にPRしていく。</p>	<p>区内外から多くの見学者を呼び込み、希少・貴重なさくらそうの展示を楽しんでもらう。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	荒川区の由縁ある花の理解と普及を図るため、継続して実施する。

議会議況 （要旨）	
--------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	文化団体連盟補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	清水 正人	内線	3 3 5 4
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	文化団体連盟（44 - 70 - 50 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民の文化活動に中心的な役割を果たしている文化団体を統括する団体（荒川区文化団体連盟）に対し、区民の文化向上のために実施する事業を奨励し、荒川区の文化振興に寄与する。				
対象者等	荒川区文化団体連盟 加盟団体（22団体） 荒川区日本舞踊連盟 荒川区音楽連盟 全荒川写真連盟 荒川区民踊連盟 荒川区謡曲連盟 荒川区華道茶道文化会 荒川区俳句連盟 荒川区囲碁連盟 荒川区民謡協会 荒川菊花会 荒川区吟剣詩舞道連盟 荒川盆栽山野草会 荒川盤景会 荒川区ソシアルダンス連盟 荒川史談会 荒川区書道連盟 荒川区美術連盟 荒川区大太鼓連盟 荒川区邦楽連盟 荒川区洋舞連盟 荒川区歌謡協会 荒川区皐月会				
内容	目的を達成するため、次の事業に対し補助金を交付する。 （1）加盟各文化団体相互の親睦と情報の交換 （2）文化祭等、行事への参加または協力 （3）その他、目的達成のために必要な事業				
経過	平成元年度 21団体加盟 平成13年度 22団体加盟 荒川区歌謡協会 加盟 平成15年度 23団体加盟 荒川区皐月会 加盟 平成17年度 22団体加盟 荒川区美術刀剣連盟 脱退				
必要性	会員及び一般区民が日頃から取り組んでいる文化活動の成果を発表する事により、活動をさらに充実させる機会となっているため必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算・決算額等の推移	予算額	1,980	1,980	2,070	2,070	1,980	1,980	1,980	
	決算額（20年度は見込み）	1,980	1,980	2,070	1,980	1,980	1,980	1,980	
	人件費				948	517	769		
	【事務分担当】（%）				11	6	9		
	合計（+）	1,980	1,980	2,070	2,928	2,497	2,749	1,980	
	国（特定財源）								
都（特定財源）									
その他（特定財源）									
一般財源	1,980	1,980	2,070	2,928	2,497	2,749	1,980		
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
	団体数	22	23	23	22	22	22	22	

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	文化講座補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	清水 正人	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	文化講座（44-70-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	元年度	根拠法令等	荒川区町屋文化センター文化講座補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	荒川区文化団体連盟主催の、町屋文化センターで実施する文化総合講座に要する経費を補助することにより、その適正な運営と発展を図り、もって荒川区の文化振興に寄与する。 区制75周年に伴い、子ども・高齢者対象の事業やボランティア活動を実施している団体への支援のにより、事業の奨励や、文化講座成果発表会の事業拡大を行い、荒川区の更なる文化振興を図った。（平成19年度のみ）				
対象者等	文化団体連盟 区制75周年に伴う単年度補助金（右の7団体） ・荒川区日本舞踊連盟 ・荒川区華道茶道文化会 ・荒川区囲碁連盟 ・荒川区俳句連盟 ・荒川区書道連盟 ・荒川区大太鼓連盟 ・荒川区邦楽連盟				
内容	1 文化団体連盟の自主事業である文化総合講座に対して補助する。 2 4月期、7月期、10月期、1月期の3ヵ月を単位として受講生を募集する。 3 補助対象経費（平成19年度実績）会場使用料（¥602,600）チラシ印刷（¥1,502,340）チラシ折込（¥832,260）受講証印刷（¥25,200）文化総合講座学習成果発表会（¥385,600）ポスター印刷（¥5,000） 人気講座：ジュニアアート119/120 小学生の囲碁90/120 土曜歌謡122/120 童謡を歌う会243/260 囲碁169/160 水彩画147/144 【受講者（人）/定員（人）】 4 子ども・高齢者対象事業 伝統文化子ども教室・子どものための日本舞踊教室（¥100,000） 伝統文化子ども教室・伝統文化いけばな・茶道子ども教室（¥100,000） 伝統文化子ども教室・荒川囲碁子ども教室（¥150,000） 子ども俳句推進事業（¥20,000） 高齢者書道教室（¥250,000） 小中学生体験大太鼓教室（¥30,000） 学校巡回邦楽教室（¥150,000）				
経過	平成元年1月～3月まで、町屋文化センター開設に合わせて開講した。当初は、講師が教室運営を行う。 平成元年4月より、運営委員会を組織し、教室運営を行う。 平成13年度より、会場使用料を全額補助から半額補助に変更した。それに伴い、受講料を100円値上げした。 平成14年度より、ジュニア向け講座として7月より囲碁、10月より書道・美術を開講				
必要性	連盟の主催する各講座は、地域の人材を活用し、区民に様々な生涯学習の機会を与えるとともに、日本の伝統文化の継承を担っており、その必要性は年々高まってきている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 文化総合講座を開催している文化団体連盟による運営委員会方式 運営委員長 泉緑美（荒川区日舞連盟）（H19.5就任） 運営委員数 5名（委員長 1名、副委員長 1名、会計 2名、書記 1名）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	3,066	3,153	3,153	3,153	3,153	4,153	3,153	
決算額（20年度は見込み）	3,066	3,153	3,153	3,153	3,153	4,153	3,153	
人件費				948	948	939		
【事務分担量】（%）				11	11	11		
合計（+）	3,066	3,153	3,153	4,101	4,101	5,092	3,153	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,066	3,153	3,153	4,101	4,101	5,092	3,153	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
講座数	26	28	28	28	28	28	28	
受講者数	1,832	1,884	2,090	2,167	2,206	2,318	2,300	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	文化総合講座補助		3,153	文化総合講座補助 子ども・高齢者対象事業	3,353 800	文化総合講座補助

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
受講率%		65%	68%	70%	70%	70%	受講生 / 定員
学習成果発表会 出品・出演者数		301人 423人	310人 435人	316人 443人	316人 443人	316人 443人	上段（展示の部出品者数） 下段（舞台発表者数）
学習成果発表会 参観者延べ人数		1581人	1628人	1660人	1660人	1660人	受講率1%アップに対応し 目標値を1%アップした人数とする

（問題点・課題）	<p>人数があまり集まらない講座においても日本の伝統的文化の継承と言った観点から、継続して開講して行く必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ジュニア講座をより強化し、子どもの参加者を増やす。	子どもの参加者を増やすとともに伝統文化の継承を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	区民の文化向上のために寄与している。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	女性団体補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰肇																					
		担当者名	若月美夢	内線	3352																					
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	女性団体補助（44-80-25-01）																									
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業																						
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠																						
終期設定	有	無	年度	法令等																						
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分																					
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																								
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																								
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]																								
目的	女性団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。																									
対象者等	女性団体																									
内容	<p>「補助団体」平成20年4月現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">団体名</td> <td style="text-align: center;">代表者</td> <td style="text-align: center;">会員数</td> </tr> <tr> <td>三河島母の会</td> <td>小沢 よし子</td> <td>111名</td> </tr> <tr> <td>尾久母の会</td> <td>阿久津 敬子</td> <td>380名</td> </tr> <tr> <td>南千住母の会</td> <td>石塚 愛子</td> <td>250名</td> </tr> <tr> <td>日暮里母の会</td> <td>上村 祥子</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>荒川区婦人学級連絡会</td> <td>田中 峯二子</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>荒川区更生保護女性会</td> <td>遠田 茂子</td> <td>734名</td> </tr> </table>					団体名	代表者	会員数	三河島母の会	小沢 よし子	111名	尾久母の会	阿久津 敬子	380名	南千住母の会	石塚 愛子	250名	日暮里母の会	上村 祥子	80名	荒川区婦人学級連絡会	田中 峯二子	22名	荒川区更生保護女性会	遠田 茂子	734名
団体名	代表者	会員数																								
三河島母の会	小沢 よし子	111名																								
尾久母の会	阿久津 敬子	380名																								
南千住母の会	石塚 愛子	250名																								
日暮里母の会	上村 祥子	80名																								
荒川区婦人学級連絡会	田中 峯二子	22名																								
荒川区更生保護女性会	遠田 茂子	734名																								
経過	<p><補助団体数></p> <p>平成3年度～ 5団体（南千住母の会 三河島母の会 尾久母の会 日暮里母の会 荒川区婦人学級連絡会）</p> <p>平成4年度～ 6団体（荒川区女性団体の会の加入）</p> <p>平成6年度～ 7団体（荒川区更生保護婦人会の加入）</p> <p>平成12年度～ 6団体（荒川区女性団体の会が文化青少年課へ移管された）</p> <p>平成16年度～ 6団体（荒川区更生保護婦人会が荒川区更生保護女性会に団体名変更）</p>																									
必要性	女性団体の行う地域事業は、地域活動や社会教育の発展につながっている。そのため、今後とも女性団体の活動の支援が必要である。																									
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）																									

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額	600	600	600	600	600	600	600
	決算額（20年度は見込み）	600	600	600	600	600	600	600
	人件費				1,186	636	98	
	【事務分担量】（%）				21	11	4	
	合計（+）	600	600	600	1,786	1,236	698	600
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
実績の推移	一般財源	600	600	600	1,786	1,236	698	600
	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	補助団体数	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	事業・活動費等	600	600	事業・活動費等	600	事業・活動費等

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	会員数	1,695	1,469	1,575	1,577	1600	
	団体数	6	6	6	6	6	現在の団体数を継続していく。

（問題点・課題分析）	会員の高齢化が進み、若年層の加入促進が必要である。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域活動等を通じて、若年層の加入促進を行うよう指導・助言等を行う。	女性団体の継続・強化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	青年団体連合会補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	木佐美祥治	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	青年団体連合会補助（44-80-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	48 年度	根拠	荒川区補助金等交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	青年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
対象者等	荒川区青年団体連合会 会長 俵山 博充				
内容	<p>< 補助団体 > 荒川区青年団体連合会</p> <p>< 青年団体連合会加盟団体 > 8 団体 荒川一丁目日本町会青年部 ふるさと荒川ふれあい広場 ユーセブentakローズクラブ 二の坪町会青年部 荒川区商連青年部 Mu-kyoca Dreams 心の会</p> <p>< 平成19年度活動状況 > 4月：川の手荒川まつり 5月：総会 10月：あらかわ青年大会（あらかわ路まつり） 1月：スポーツ大会 2月：冬期研修 その他、毎月理事会を開催</p>				
経過					
必要性	これまで青年団体は多くの課題を抱えながらも、曲がりなりにも青年大会を始め冬期研修やスポーツ大会等を実施してきた。これらの事業は現在いずれも青年団体主催の事業になっているが、団体の自主財源のみでは実施が困難であり、財政的な支援は必須である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	257	257	257	257	257	257	257	
決算額（20年度は見込み）	257	257	257	257	142	257	257	
人件費				345	517	512		
【事務分担量】（%）				4	6	6		
合計（+）	257	257	257	602	659	769	257	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	257	257	257	602	659	769	257	
実績の推移								
	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	加盟団体数	12	11	11	10	9	8	8

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	19 負担金補助 及び交付金	青年団体連合会補助	142	青年団体連合会補助	257	青年団体連合会補助	257

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	加盟団体数	10	9	8	8	10	

（問題点・課題）	<p>昨年度から新しい会長のもとで「脱・どん底」をスローガンに掲げ積極的に青年活動を展開してきたが、活動できる会員の絶対的な不足という状況はいまま変わらず、新しい団体や会員の獲得が急務である。</p>
実施状況	（ 実施 0 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	年間事業を通して新たな青年団体の加盟促進と、団体活動を推進できる役員体制の強化を図る。	今後の組織の運営についてもより積極的な議論が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	地域活動や社会教育の発展に寄与している。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	少年団体指導者連絡会補助	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	荒川輝雅	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	少年団体指導者連絡会補助（44 - 80 - 75 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠	荒川区社会教育関係団体補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区補助金等交付規則
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	少年団体が行う社会教育関係事業を奨励し、団体の健全な育成を期することにより、区民の社会教育振興に寄与する。				
対象者等	荒川区少年団体指導者連絡会（以下「荒少連」と略す）				
内容	補助団体 荒少連 加盟団体 16団体 南千住一丁目東町町会子ども会 南千協和子ども会 南千住中央町会子ども会 新光子ども会 荒川交通少年団 南千住六丁目日本町会青少年部 銀成町会青少年部 西尾久中町会青少年部 レインボー子ども会 西尾久八丁目町会青少年部子ども会 ウェスタンエイト子ども会 尾久地区青少年団体連絡会 ユーセブン・タクローズクラブ・タクローズ子ども会 東キッズクラブ 尾久母の会子ども会 尾久交通少年団 特別団体会員 4団体 リバーパーク汐入町会 胡録和太鼓 九十九太鼓 南千住協和会 個人会員 156名 シニアリーダー 14名				
経過					
必要性	異年齢集団の仲間や友達と過ごすことが少なく、体験の不足などにより集団行動が苦手で、協調性に欠ける子どもが増えているなか、子どもが様々な体験をする機会を増やすために子ども会組織の健全な育成は必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	257	257	257	257	257	300
	決算額（20年度は見込み）	257	257	257	257	257	300	300
	人件費				948	517	512	
	【事務分担当】（%）				11	6	6	
	合計（+）	257	257	257	1,205	774	812	300
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	257	257	257	1,205	774	812	300
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	加盟団体	18	18	19	21	21	20	20
	個人会員	154	157	168	166	169	165	156

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補	荒少連補助金	257	荒少連補助金	300	荒少連補助金	300

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	加盟団体数（団体）	21	21	20	20	20	
	個人会員数（名）	166	169	165	156	170	
	シニアリーダー数（名）	5	6	10	14	20	

（問題点・課題）	地域で子どもを育てるという感覚が薄れている。19年度には子ども会が一つ減り（瑞光町会幼少年部）、個人会員数も年々減少している。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
子ども会大会や加盟団体交流会等の行事の中で、加盟団体同士の交流を図りながら、子ども会の数を維持し、個々の子ども会活動の充実につながるよう、荒少連に助言・指導する。	地域の子どもが子ども会に加入できる可能性を残していくとともに、加入している子どもたちに子ども会活動を通じた豊かな経験をさせる効果が期待できる。
地域で子どもを育てることの大切さを伝え、理解し個人会員を増やしていけるよう、支援する。	個人会員の増加は、荒少連の活動を内外から支え、活動の充実や子ども会づくりにつなげる効果が期待できる。
荒少連シニアリーダー部のさらなる活性化を支援する。	小中学生と年齢の近いシニアリーダーが活躍することにより、子ども会活動の発展や活性化につながる効果が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	子どもの体験活動を支えている団体であり、引き続き支援する。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	人権教育推進費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	室伏 京子	内線	3359
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	人権教育推進費(44-85-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	基本的人権を尊重することの大切さを正しく理解し、人権に関わる諸問題の解決に資することができるよう区民の啓発を図る。				
対象者等	区民一般				
内容	<p>[平成19年度] みんなで人権を考える講座「携帯電話・インターネットとの上手なつきあい方」...講師：教育委員会指導室統括指導主事・平田英司氏/尾久警察署生活安全課・中村慶太氏、内容：「ビデオ視聴」グループでの話し合い(情報交換) まとめ・講評</p> <p>[平成18年度] みんなで人権を考える講座 人権ワークショップ「コツ通りを考える」...進行・講義：荒川ふるさと文化館専門員・野尻・亀川、内容：荒川ふるさと文化館の企画展「杉田玄白と小塚原の仕置き場」と連携して、地域の歴史を学びながら思い込みや固定概念などについて話し合い。 みんなで人権を考える講座「不登校」を考える...内容：PTAと連携して、区内の不登校の実態を知る(講義と話し合い)。</p> <p>[平成17年度] みんなで人権を考える講座「子どもたちを虐待から守るために」...講師：児童文学作家・青木和雄氏(親から精神的虐待を受け、声を失った少女をモデルにしたベストセラー著書「ハッピーバースディ」作者)</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成8年度までは、部落解放同盟荒川支部(以下「支部」と略す。)に対して補助金を交付し、同時に東京都から補助金を受けた。 平成9年度は、支部に対して補助金を交付し、同時に東京都を経由して国からの間接補助を受けた。 平成10年度から、一部の事業について支部と共催し、東京都を経由して国からの間接補助を受けた。 平成13年度は、サマーキャンプと女性交流研修を廃止。平成14年度は、デイキャンプ、地域交流教室(子供会)、青年スポーツ交流会を一般施策化(区事業)。地域交流教室(スポーツ等)については、実施の予定であったが一般施策化(区事業)。 				
必要性	「基本的人権の大切さ」を認識するため各人の自発的な意志に基づく多様な学習機会を提供するため必要である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	117	129	118	118	44	104	104	
決算額(20年度は見込み)	73	85	46	29	10	104	104	
人件費				948	603	122		
【事務分担量】(%)				11	7	5		
合計(+)	73	85	46	977	613	226	104	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	73	85	46	977	613	226	104	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	「みんなで人権を考える」講座	全2回	全2回	全1回	全1回	全2回	全1回	全2回
	参加者数	20名	25名	15名	50名	50名	50名	50名

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師謝礼	0	講師・託児謝礼	0	講師・託児謝礼
一般需用	講座用消耗品	10	講座用消耗品	10	講座用消耗品	14	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	講座への参加者数	15	50	50	50	100	区民参加・情報提供

（問題点・課題）	荒川区人権週間に行う推進事業として開催しているが、さらに区民の属性に応じた事業展開が望まれる。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区） 台東区（人権尊重教育研究会、青年野外事業、少年野外事業） 墨田区（講演と映画の会、少年団体活動推進事業、助成団体活動推進事業、青年団体活動推進事業） 江東区（人権学習講座、人権尊重住民交流会） 品川区（社会同和教育講座） 目黒区（住民のつどい、人権教育講座） 大田区（区民大学、成人学校） 世田谷区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
社会教育事業として人権教育講座を単独で考えるのではなく、他の講座開催などにも人権感覚を取り入れる。地域別、年齢層に応じ、またリーダーを対象とするなどテーマを絞り込んで実施する。	区民が人権に関する問題を身近に捉えることができ、人権意識を理解することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民の人権意識の啓発のため、継続して実施する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	社会教育サポーター	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	室伏 京子	内線	3359
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	社会教育サポーター（44-90-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	荒川区社会教育サポーター設置要綱（平成17年9月制定）
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	生涯学習に関する能力・技術などを持つ区民（個人・団体）を社会教育サポーター（人材バンク）として登録し、サポーターが地域における生涯学習活動への助言・指導を行うことにより、青少年健全育成及び生涯教育の振興を図る。				
対象者等	地域団体（町会・女性・高齢者・青少年対策地区委員等）、社会教育団体（青少年委員・PTA・文化・伝統工芸技術・少年・青年等）、前記団体・教職員等のOB、能力・技術をもつ個人・団体等地域活動に関心・興味をもっている区民。				
内容	社会教育サポーターが、生涯学習を進める区民・団体の求めに応じて、指導・助言などの活動を行う。当初の目標であった登録数100名については、初年度（17年度）で達成した。 平成17年度 検討・準備・実施（登録者：105名） 平成18年度 実施（登録者：127名（新規22名）） 平成19年度 実施（登録者：150名（新規23名））				
経過	平成17年度： サポーター登録者全体会の開催...サポーターによる「子ども会づくりのためのパネルディスカッション」を開催 平成18年度： サポーター登録者全体会の開催...講師：倉持伸江氏「大人の学び」についての講話と話し合い。 平成19年度： サポーター登録者全体会の開催...講師：佐々木英和氏「実年の学習・社会参加支援のヒント」講話と体験発表、サポーター間の交流を図るため、「社会教育サポーター通信」を発行。				
必要性	区民の持つ技術・技能の活用を図るとともに、多様化する区民ニーズにこたえる社会教育サポーター制度は、生涯学習の推進に欠かせないものであり、必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額				200	200	200	200	
決算額（20年度は見込み）				80	122	141	200	
人件費				1,034	1,793	573		
【事務分担量】（%）				12	21	21		
合計（+）	0	0	0	1,114	1,915	714	200	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	1,114	1,915	714	200	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	社会教育サポーター登録数				105	127	150	180
	社会教育サポーター活用数				1	30	50	60

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	サポーター講習会	20	サポーター講習会	20	サポーター講習会	40
	食糧費	食糧費	6	食糧費	6	食糧費	20
	消耗品費	消耗品	0	消耗品	0	消耗品	9
	保険料	傷害保険料	96	傷害保険料	115	傷害保険料	131

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	登録者数	105	127	130	150	180	登録者数
	活用数	1	30	50	60	80	個別受講数
	受講率（％）	0	24	38	40	44	

（問題点・課題分析）	<p>登録者数は増えているが、活動数の伸びが小さい。より多くのサポーターに活動に参加してもらうために、能力・技術の活用方法を検討する必要がある。 潜在的なサポーター需要は多いと考えられるため、制度について一層の周知を図る必要がある。</p>
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区報、CATV、HPなどでサポーター制度のPRに努める。	サポーターを活用したい区民に広く周知できる。
区で実施している様々な行事や社会教育団体での活用方法を検討する。	自主的な学習グループ・町会団体などへの更なる活用の場が広がる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	青少年の健全育成・生涯教育の振興を図るために、区民の協力を得る事業として、優先度が高い。

（議会要旨）	平成19年 区民人材の活用方策について
--------	---------------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	団塊パワー地域活性化支援事業	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	宮本 紀子	内線	3355
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	団塊パワー地域活性化支援事業（44-94-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	これまで地域になじみの薄かった団塊世代前後の区民に対して地域参加を促すための学習機会を提供する。また、新たな地域活動の担い手として活躍できる人材育成のきっかけづくりを行うことを目的とする。				
対象者等	団塊世代前後（概ね50歳から70歳）の退職者や退職直前、また子育て後などの世代を核とし、今後地域での活動を望む区民。				
内容	地域を知り、地域活動に参加するきっかけとなる講座を実施する。講座の企画には、豊富な実績やノウハウを持つ事業者に委託する。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ H19.1「団塊の世代の今後の就業や社会参加に関するアンケート調査」（総務企画課） 現段階で地域活動を行っている割合は3.7%と非常に低い。一方、今後の生き方として、就労意向（6割）とともに、地域活動への参加意向も4割と高く、これまで地域とのつながりが薄かった世代が、地域社会での活躍の場を求めていることが窺える。 ・ H19.11「団塊世代活動支援コーナー開設」（総務企画課） ・ H20.1「第1回団塊世代活動支援コーナー関係機関連絡会議」開催（社会福祉協議会、ふらっと・フラット、シルバー人材センター、JOBコーナー町屋、総務企画課、産業振興課、社会教育課） ・ 荒川区生涯学習推進計画（H20.3策定）の重点目標「人材育成と地域活動へのしくみづくり」の今後の取組に、地域で活動をしたいと考えているがきっかけがない区民に対し、地域活動を促すしくみを団塊の世代を核とした区民と共につくっていくことを掲げている。 				
必要性	今後地域の新たな担い手として活躍することが期待される団塊世代等区民の地域活動を促すきっかけとして必要である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） プロポーザル方式による業務委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							2,100	
決算額（20年度は見込み）							2,100	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	2,100	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	2,100	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費					消耗品	100
	委託料					委託料	2,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	講座参加者数				30	30	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 講座実施後の活動に向けたフォロー体制の整備。
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 19 区 未実施 2 区）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港 「団塊の世代等意識調査」「チャレンジコミュニティ大学」 ・足立 「団塊の世代の地域回帰推進事業」 ・杉並 「すぎなみ地域大学」「すぎなみ学倶楽部」 ・北 「シニア元気塾」「どん！MY起業（シニア対象）」 ・葛飾 各種ボランティア講座「シニア活動支援センター」開設 ・千代田 「NPO・ボランティアとの協働に関する政策提案制度」 ・文京 「団塊世代お帰りなさいパーティー」 ・台東 「高齢者再就職総合セミナー～団塊の世代を中心として～」 ・品川 「しながわシニアネット」「サポしながわ」 ・世田谷 「生涯現役プロジェクト」 ・練馬 「地域福祉パワーアップカレッジ」 ・中野 「NPOと団塊世代・子育て終了世代などをコーディネート NPO・地域活動フェスティバルinなかの」 ・大田 「団塊～シニア世代のためのボランティア体験セミナー」 ・板橋 「団塊の世代に関するセミナー」 ・中央 「中央区民カレッジ」 ・目黒 「協働事業提案」 ・江戸川 「江戸川総合人生大学」 ・豊島 「団塊プロジェクト」 ・墨田 「団塊アンケート」 ・新宿 「生涯現役塾」

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	講座受講生を対象として、具体的な活動に向けての養成講座等を実施する。	地域活動を行うために必要な知識・技術を身につけることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	団塊世代が地域で活躍するためのしくみづくりが急がれるため、優先度が高い。

況議 （要 質 問 状）	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	(仮称)吉村昭記念文学館関連事業	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰肇
		担当者名	坂入康弘	内線	3353
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(20年度)	(仮称)吉村昭記念文学館基本構想委員会(44-96-25-01) 吉村昭追悼記念講演会(44-96-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 18 年度	根拠			
終期設定	有 無	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	郷土を代表する作家、故吉村昭氏の業績を記念する(仮称)吉村昭記念文学館の設置に向けて、文学館の内容に関する検討を進めると共に、氏を追悼するイベントや作品の普及啓発を行う。				
対象者等	区民ほか				
内容	(仮称)吉村昭記念文学館推進委員会 学識経験者、専門有識者、地域関係者等からなる推進委員会を設置し、(仮称)吉村昭記念文学館基本構想に基づく展示等に関する具体的な計画の検討や、文学館設置に向けた幅広い議論を行う。 吉村昭追悼企画 郷土を代表する作家である故吉村昭氏を追悼し、命日にあたる7月、氏にちなんだイベントを行う。 (仮称)吉村昭文学展 吉村昭氏の文学世界について紹介し、その普及啓発に努めるため、寄託資料等を用いた企画展示を行うほか、区立図書館と連携した小規模な展示等を行う。				
経過	平成18年7月31日吉村昭氏没 平成18年11月文学館のあり方に関する懇談会実施(～19年3月) 平成19年1月吉村昭氏追悼講演会(瀬戸内寂聴氏らによる鼎談) 平成19年6月(仮称)吉村昭記念文学館基本構想委員会(～20年3月) 平成19年7月吉村昭氏追悼講演会と座談会 平成20年7月吉村昭氏追悼イベント「吉村昭の世界」 平成20年7月(仮称)吉村昭記念文学館推進委員会(～20年3月)				
必要性	荒川区出身の優れた作家である吉村氏の業績を後世に伝えることは、吉村氏と同時代に生きる私たちの責務である。将来の荒川区民が、吉村文学を通して、より深く文学に触れたり、個々の人間性を高めるとともに、荒川区における文化を深めていくことに寄与する機能が望まれる。こうした文学館の構築に向け、具体的な検討を進めるとともに、区民への周知と理解を図り、区民の参画による文学館づくりを推進していくことが大切である。				
実施方法	(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 文学館の設置に向けて、吉村氏関連資料の収集及び既存資料の調査を含め、推進委員会運営等に関する支援業務をコンサルタントに委託する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額					10,569	13,094	19,860	
決算額(20年度は見込み)					11,004	12,432	19,860	
人件費					3,586	8,540		
【事務分担量】(%)					42	100		
合計(+)	0	0	0	0	14,590	20,972	19,860	
国(特定財源)							0	
都(特定財源)							0	
その他(特定財源)							0	
一般財源	0	0	0	0	14,590	20,972	19,860	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	追悼講演会・参加人数					1,250	450	600

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	01報酬	非常勤職員報酬	3,932	非常勤職員報酬	2,705	非常勤職員報酬	5,409
	04共済費	社会保険料	466	社会保険料	304	社会保険料	618
	08報償費	委員謝礼、講師謝礼	1,238	委員謝礼、講師謝礼	1,419	委員謝礼、講師謝礼	1,106
	09旅費	費用弁償等	9	費用弁償等	41	費用弁償等	865
	11需用費	消耗品、ポスター印刷等	192	消耗品、ポスター印刷等	187	消耗品、ポスター印刷等	2,182
	12役務費	所蔵資料保管業務等	223	所蔵資料保管業務等	209	所蔵資料保管業務等	311
	13委託料	コンサル委託等	3,593	コンサル委託等	7,513	コンサル委託等	8,797
	14使用料	会場使用料	101	会場使用料	54	会場使用料	572

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	記念講演会等の参加人数		1,250	450	600	1000	毎年7月に吉村氏記念企画を実施する。
	吉村昭文学展来場人数				1,000	2000	毎年秋に吉村昭文学展を実施する。

（問題点・課題）	<p>文学館の設置に向けては、区民に対する吉村文学のさらなる周知のみならず、広範な文学、あるいは芸術文化全般の普及啓発に努めることにより、文学館運営のための土壌を豊かにしていく必要がある。</p> <p>そこで、企画展示や図書館等における日常的な作家紹介、区報やHP等を通じた情報提供などを行うことにより、区民意識の醸成を図るとともに、吉村氏の命日である7月31日にあわせ、毎年7月、氏を追悼する講演会等の企画を継続して実施し、参加者に対するアンケート調査を通じて、区民ニーズの把握に努める必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 12 区 未実施 10 区）</p> <p>文学館設置区 新宿、渋谷、世田谷、台東、江東、大田、中央、文京、北、目黒、杉並、練馬</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
追悼講演会については、講演にこだわらず、広く区民にアピールできる内容を盛り込む。また、ふるさと文化館及び区立図書館との連携を図り、統一テーマに基づく追悼企画を実施することにより、吉村作品の普及を図る。	比較的大人向けの文学である吉村氏の文学世界について、極力多くの区民に興味を抱いてもらえるきっかけ作りとなる。
文学館の設置に向けて具体的な立地等を確定する。	文学館設立に向けて、より具体的なイメージを持って区民にアピールすることが出来る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	早急に施設建設に関する具体的な議論を進める必要がある。また、広く区民に対して、吉村昭という作家とその作品の紹介を継続して行うことにより、文学館設置に向けた区民意識の醸成を図る必要がある。

議（要旨）	<p>H18一 定 吉村昭氏の記念文学館あるいは図書館併設の記念文庫をつくってはどうか</p> <p>H18三 定 記念館の設置を要望する</p>
-------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	市山 正昭	内線	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	清里高原ロッジ・少年自然の家管理運営費(45-42-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	荒川区立清里高原ロッジ条例、同施行規則
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区立清里高原少年自然の家条例、同施行規則
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	[ロッジ] 区民に、山村の中での生活を体験するとともに山村地域住民との交流を深める場を提供することにより、区民の健康と福祉の増進を図る。 [自然の家] 豊かな自然環境の中での集団生活を通じて、明日を担う少年の豊かな情操と自律、協同の精神を養い、創意と活力にあふれる人間形成を図る。				
対象者等	1 荒川区内の青少年団体その他の社会教育関係団体（文化・スポーツ・自然観察・野外活動） 2 区立小・中学校（移動教室・夏期学園等の教育活動） 3 区内在住者、区内在勤者及びその家族等（文化・スポーツ・自然観察・野外活動）				
内容	【開設】昭和58年4月15日 【所在地】山梨県北杜市高根町清里3545 - 5 【定員】ロッジ35名、少年自然の家200名 【宿泊室】ロッジ 12畳5室、9畳(ベッド)1室、研修室洋間55㎡(34畳)、談話室、食堂、浴室 少年自然の家 24.5畳10室、研修室24.5畳1室、リーダー室10畳2室・8畳2室、食堂、浴室、体育室 【土地面積】32,322㎡ 【構造】鉄筋コンクリート造2階建 【建物面積】延3,999.96㎡(ロッジ809.99㎡、自然の家3,189.97㎡) 【面積比】ロッジ：自然の家=2：8 【休業日】 1月1日から4月28日（当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直前の金曜日）まで。 11月5日(当該日が土曜日及び日曜日に当たる場合は、当該日の直後の月曜日)から12月31日まで。 （平成19年度の開設は、平成19年4月28日から平成19年11月4日まで） （平成20年度の開設は、平成20年4月29日から平成20年11月4日まで）				
経過	1 建設費 ロッジ 207,452千円 自然の家 603,099千円 2 管理運営 昭和58年4月1日～平成14年3月31日 高根町と管理委託に関する協定（10年間×2） 平成14年4月1日～(株)ニッコクトラストに業務委託 平成18年4月1日～(株)ニッコクトラストが指定管理者として業務を実施 3 平成16年11月1日高根町を含む7市町村が合併し、北杜市となる。				
必要性	荒川区内では体験することが難しい自然とのふれあいや、小中学校の校外活動を行う場としての役割は大きい。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理者：株式会社 ニッコクトラスト				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	81,720	72,410	71,114	66,608	45,700	51,792	50,731	
決算額（20年度は見込み）	76,921	69,149	68,931	62,715	42,885	50,792	50,731	
人件費				5,291	2,989	2,989		
【事務分担当】（%）				265	35	35		
合計（+）	76,921	69,149	68,931	68,006	45,874	53,781	50,731	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	32,284	21,622	23,699	21,197	0	0	0	
一般財源	44,637	47,527	45,232	46,809	45,874	53,781	50,731	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	一般利用者（人）	2,503	3,114	3,672	2,759	2,259	2,288	3,000
	学校利用者（人）	6,364	6,423	7,469	6,981	7,587	7,856	7,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	管理運営指導旅費	87	管理運営指導旅費	73	管理運営指導旅費	153
	職員旅費			工事立会旅費	169	工事立会旅費	303
	光熱水費	電気料	170				
	委託料	指定管理料	37,931	指定管理料	40,900	指定管理料	40,923
	使用料及	土地賃借料	2,755	土地賃借料	2,773	土地賃借料	2,974
	工事請負	工事請負費	1,943	工事請負費	6,468	工事請負費	6,378
	備品購入			厨房用大型冷蔵庫	409		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	利用人数（人）	9,740	9,846	10,144	10,500	12,000	延べ利用者数
	宿泊部屋稼働率（％）	38.0	44.0	36.2	45.0	45.0	利用部屋数 / 稼働部屋数
標	利用者1人当たりの維持管理コスト（円）	4,806	4,462	4,647	4,195	4,500	一般財源 / 利用者数 コスト算出の一般財源は工事費を除いた額

（問題点・課題 指標分析）	<p>開設から25年が経過しており、設備を含めた計画的修繕が必要である。 少年自然の家は学校の利用が中心となり、安定的な運営を図れるが、ロッジの利用率の向上が課題である。 重油・食材の高騰等により、管理・運営経費が増大している。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
点検等により修繕必要箇所の抽出を行い、計画的に修繕及び工事が行えるよう検討する。	施設の維持及び利用者の快適性向上等の解消を図ることができる。
駅等へのポスターの掲出や区報等でのPRの強化、近隣観光施設との連携により、新たな利用者の掘り起こしを行う。	利用人数の増大が期待できる。
利用者のニーズの把握と効果的な運営のために、指定管理者との連携の強化を図る。	利用者のニーズに沿った効率的な運営により、指定管理料の適切な支出を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民の健康増進と福祉の増進、児童生徒の体験活動の場を提供するため、必要である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	町屋文化センター管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰肇
		担当者名	若月美夢	内線	3352
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	町屋文化センター管理運営費（45-48-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠法令等	荒川区立町屋文化センター条例、同施行規則
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	多くの区民の学ぶ喜び、創る楽しさ、ふれあいの場づくりなど、様々な学習、文化の欲求を満足させる機会をつくとともに、学習、文化活動の推進を図る。				
対象者等	荒川区内在住・在勤・在学の者				
内容	1 開設 昭和63年11月1日 2 所在地 荒川区町屋7-20-1 3 土地面積 4,137.28㎡（イーストヒル町屋）の一部 4 延床面積 2,400㎡ 5 構造 鉄筋コンクリート造3階建 6 施設面積 多目的ホール188.80㎡（椅子席154名収容）、音楽練習室60.78㎡、ふれあい広場480.41㎡ 第1会議室64.08㎡（36名収容）、第2会議室65.61㎡（33名収容） 第3会議室68.57㎡（45名収容）、第4会議室 74.47㎡（45名収容）				
経過	昭和63年11月 施設管理・運營業務を（財）荒川区地域振興公社（ACC）に委託 平成18年 4月～指定管理者による運営				
必要性	文化総合講座の開講、各種教室、施設の貸出し等、区民の生涯学習のニーズに合った施設であるため必要性は高い。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 指定管理者：（財）荒川区地域振興公社				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	43,882	40,816	48,763	55,541	43,634	40,213	54,489	
決算額（20年度は見込み）	39,575	36,689	47,629	51,358	41,185	40,202	54,489	
人件費				2,586	2,562	4,697		
【事務分担当】（%）				30	30	55		
合計（+）	39,575	36,689	47,629	53,944	43,747	44,899	54,489	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	39,575	36,689	47,629	53,944	43,747	44,899	54,489	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	多目的ホール（利用件数）	1,013	1,105	1,141	1,149	1,185	1,192	1,200
	音楽練習室（利用件数）	924	992	1,059	1,090	1,135	1,137	1,200
	第1～4会議室（利用件数）	3,154	3,355	3,306	3,422	3,390	3,509	3,600
	ふれあい広場（利用件数）	266	279	258	353	367	379	400

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	光熱水費	上下水道料	0	上下水道料	0	上下水道料	0	
	委託料	指定管理料(電気料含)	24,756	指定管理料	23,482	指定管理料	23,482	
	負担金補	管理組合費	12,504	管理組合管理費	12,504	管理組合管理費	12,504	
		特別修繕費		特別修繕費				
		備品購入	備品購入費	115	備品購入費	0	備品購入費	0
		工事請負	工事請負費	3,560	工事請負費	4,216	工事請負費	18,492

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	使用稼働率（％）	73.9	73.1	76	78	80	使用回数/使用可能回数
	利用者数（人）	145,764	167,126	172,440	175,000	200,000	延利用者数
	カルチャー講座受講者数（人）	7,673	7,330	6,873	7,400	7,400	延受講者数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・開設から19年を経過しており、施設全体において機械設備等の不調が相次いでいる。特に空調機についてはしばしば効きが悪いとの苦情が、利用者から寄せられている。そのため、17年度はふれあい広場、18年度は第3・4会議室、19年度は第1・2会議室について改修し、20年度は受付とプレイコーナーの空調の改修を予定している。今後は音響機器等の設備についても計画的に改修を行う必要がある。 ・18年度より、指定管理制度が導入されたことに伴い、指定管理者のノウハウを生かした事業を展開し、利用者数、施設稼働率の増加を目指す。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ホール等の空調機改修を実施する。	快適な利用環境により、利用率の向上が期待できる。
指定管理業務に加え、指定管理者による自主事業を促す。	多様化する区民ニーズに応えることにより、利用者数、施設稼働率の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するために必要である。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	生涯学習センター管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	藤原 綾子	内線	3351
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	生涯学習センター管理運営費(45-60-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	9年度	根拠法令等	荒川区立生涯学習センター条例・施行規則
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	区民の生涯にわたる学習の場の提供や多様化する学習要望への対応として、区民のニーズを考慮しながら区民力レッジやIT講習会等の講座を開催するとともに、生涯学習の情報提供、学習相談など、学習活動の推進を図る。また、区内にある専修学校は、高い専門性や先見性を持つ教育機関であるため、それを活用して、区民に対する公開講座の開催を要請し、新しい学習機会の提供を拡大し、生涯学習の普及・啓発を図る。				
対象者等	区民一般 各種講座などは、18歳以上の在住・在勤・在学者を対象とする。				
内容	<p>【開設】H9.7.1</p> <p>【所在地】荒川区荒川3-49-1(教育センターと併設)</p> <p>【土地面積】6,579.78㎡</p> <p>【延床面積】2,705.24㎡(4530.36㎡のうち)</p> <p>【構造】鉄筋コンクリート4階建(うち1・3・4階部分)</p> <p>【施設内容】小会議室4室(64㎡、30人程度)、大会議室(128㎡、80人程度)、音楽室(128㎡、40人程度)、多目的室(128㎡、60人程度)、学習室(64㎡、30人)、情報提供コーナー(64㎡)、体育館(700㎡)、多目的広場(3,486㎡)</p> <p>【利用時間】午前9時～午後10時</p> <p>【休館日】年末年始(12月29日～1月3日)・定期清掃等時の臨時休館</p> <p>【主な講座】区民力レッジ、専修学校の公開講座、IT講習会等</p>				
経過	<p>【H9年度】7月開設</p> <p>【H16年度】施設運営等業務を「㈱読売・日本テレビ文化センター」に委託</p> <p>【H18年度】「㈱読売・日本テレビ文化センター」が指定管理者として業務を実施</p>				
必要性	生涯学習の場として、生涯学習センター施設の使用件数が年々増加している。区民力レッジについても定員を超える応募があり、区民の生涯学習に対する意欲が感じられる。生涯学習推進計画に基づき生涯学習センターの各事業を充実し、生涯学習の一層の普及・啓発を行っていく必要性は高い。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	【指定管理者】㈱読売・日本テレビ文化センター				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	59,514	53,240	71,017	65,954	66,428	71,576	80,974	
決算額(20年度は見込み)	47,845	44,032	67,470	64,343	56,142	68,544	80,974	
人件費				4,310	1,366	2,989		
【事務分担量】(%)				50	16	35		
合計(+)	47,845	44,032	67,470	68,653	57,508	71,533	80,974	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)	1,602	2,452	2,656	2,084	91	122	10,090	
一般財源	46,243	41,580	64,814	66,569	57,417	71,411	70,884	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	施設稼働(8施設)件数(件)	6,141	6,426	6,908	7,011	7,044	7,142	7,200
	区民力レッジ(講演・講座数、回数)	10、38	7、30	8、42	8、42	11、45	9、42	11、45
	IT講習会(講座数)	51	48	54	54	54	50	51
	IT自習室利用数(人)	2,457	3,453	3,797	3,445	2,071	1,342	1,500

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48	近隣協力員謝礼	48
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	285				
	役務費	電話料金	24				
	委託料	指定管理料	53,051	指定管理料	52,983	指定管理料	55,318
	委託料	施設使用料前年度前受金	216	体育館耐震診断	1,292	体育館耐震補強設計	1,015
	使用料	公有地賃借料	8,593	公有地賃借料	9,775	公有地賃借料	11,558
	使用料	PCリース	693	PCリース	1,040	PCリース	1,040
	工事請負			改修工事	3,408	改修工事・耐震補強工事	11,995

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	施設稼働率(%)	62	62	63	61	65	利用件数 / 利用可能数 (多目的広場、PC室を除く)
	区民カレッジ参加率(%)	96	78	78	80	90	講座平均人数 / 定員
	IT講習会受講率(%)	75	69	67	70	80	受講者数 / 定員

(問題点・課題)	<p>施設稼働率の向上のために、区民ニーズの把握に努め、よりよい区民サービスの提供について検討する。 区民カレッジ等の無断欠席や中途不参加者の減少のために、適正な受益者負担について、検討する。 IT講習会については、より広いニーズに応えることを検討する。また、ITボランティア養成講座修了者の活用について検討する。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
アンケート調査等を行う。	区民ニーズを反映した施設運営を行うことにより、利用率の向上が図れる。
区民カレッジ等の講座について、必要な受益者負担を求める。	真に希望する区民のみが参加することにより、区民カレッジ等の参加率の向上が図れる。
パソコン操作の初歩的な講座だけでなく、ブログ作成等、より広いニーズに応える講座を開催する。	継続的な受講により、受講率の向上を図ることができる。様々なニーズに対応するため、より多くの補助員が必要となり、ITボランティアの活用を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	生涯学習の場を提供する社会教育施設として運営するため必要である。

(状況)	<p>議(要)質問</p>
------	---------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	(仮称)あらかわ地域大学構想策定事業	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	宮腰 肇
		担当者名	萩原いずみ	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(20年度)	(仮称)あらかわ地域大学構想策定事業(44-95-50-01)				
事務事業の種類	新規事業	(20年度 19年度)	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	20年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯学習活動の支援[04-12]			
目的	学びの成果を活かし、多くの区民が地域で活躍し、主体的に区民自ら「幸福が実感できるまち」をつくることのできるよう、地域活動に必要な知識等を学ぶ機会を提供すると共に、学んだ成果が地域活動につながるようなくみづくりをすすめる。				
対象者等	構想策定委員ほか				
内容	<p>懇談会を設置し、考え方や具体化にむけての構想を作成する。</p> <p>様々な世代が、知縁による仲間づくりを進めながら、高度で継続的な学習要望に応えるとともに、地域活動を行うために必要な知識・技術を身につける場、これまで培った知識や経験を地域活動でどのように活かすことができるか研究する場である(仮称)「あらかわ地域大学」の設立に向け、懇談会を設置する。</p> <p>懇談会委員(予定) 委員長1名 学識経験者3名 委員6名 懇談会回数 5回程度予定 懇談会においては、荒川区にふさわしい地域大学のあり方・運営組織活動につながる仕組みづくりなど検討し「提言」をまとめる。 平成21年度予定 懇談会の「提言」をもとに、庁内組織である「生涯学習推進本部」等を開催し、構想を策定する。</p>				
経過	平成18年 教育基本法の改正において、一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生をおくることができるよう、生涯にわたってあらゆる機会、あらゆる場所において、学習することができ、その成果を適切に活かすことができる社会の実現や個人の楽しみに加えて、地域課題など社会の要請にこたえる学習の場が奨励されている。				
必要性	区民の社会貢献意識に応え「幸福実感都市」実現に向けて協働のパートナー育成のために必要。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	懇談会設置 運営補助コンサル委託				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額							4,265
	決算額(20年度は見込み)							4,265
	人件費							
	【事務分担当】(%)							
	合計(+)	0	0	0	0	0	0	4,265
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	0	4,265	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費					委員謝礼	1,105
	特別旅費					委員費用弁償	82
	食料費					懇談会等賄い	14
	一般需用費					事務用品	50
	委託料					構想策定支援委託	3,000
	使用料及び賃借料					会場使用料	14

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題分析）	構想の策定に合わせ具体化にむけて関連部課による調整が必要。
他区の実況	（実施 2 区 未実施 区） 江戸川区 江戸川総合人生大学 杉並区 すぎなみ地域大学

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
構想策定にあたり生涯学習推進本部を立ち上げる。	生涯学習推進本部において、関連部課による調整を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	推進	区民が学びの成果を生かして地域活動に参加できるよう、主体的に必要な知識等を学べるしくみを作る必要がある。

議（要旨）	
-------	--